

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 辰志
 問合せ先責任者（役職名）上席執行役員（氏名）須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・ファンドマネージャ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	55,280	13.5	11,068	16.9	11,172	14.5	8,472	16.2
2026年3月期中間期	48,688	8.5	9,467	27.6	9,755	36.4	7,288	33.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 9,144百万円（7.2%） 2026年3月期中間期 8,529百万円（66.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.74	—
2026年3月期中間期	39.83	—

（注）2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	136,868	110,616	80.7	629.35
2026年3月期	137,929	115,465	83.6	641.28

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 110,464百万円 2026年3月期 115,312百万円

（注）2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	148.00	148.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.4	20,200	15.0	20,300	10.4	15,400	10.9	87.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) MAX Scandinavia AB、藤工業株式会社 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.12「税金費用の計算」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	186,149,704株	2026年3月期	186,149,704株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,627,395株	2026年3月期	6,334,356株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	177,481,460株	2026年3月期中間期	182,977,524株

(注) 2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。